

新聞コラム紹介

洞爺湖サミットでの気候変動に関する議論と今後に向けた期待¹

地球環境ユニット 総括 工藤拓毅

洞爺湖サミットの役割再確認

多くのメディア報道が、今次サミットにおける気候変動問題への宣言が「期待通りではなかった」と報じられている感があるが、ここ数年における国際的な議論の動向や流れを考慮すれば一定の役割を果たしたのではないかと筆者は考える。

そもそも、気候変動問題の議論の中心は国連における気候変動枠組条約の場であった。その検討課題をサミットとして本格的に引き取ったのは2005年におけるグレンイーグルスでの首脳会合であり、そこではG8首脳により「気候変動問題を真摯に受け止める」姿勢の確認が行われた。その後、2007年のハイリゲンダム・サミットは、「2050年における世界全体における温室効果ガス排出量半減」を目指す検討を行っていくこと、そして「国連の場における2009年の合意」という議論の場とスケジュールについて合意した。同年の国連バリ会合では、この議論の流れを受けてバリ行動計画が採択され、京都議定書における附属書I国の目標設定に加え、先進国・途上国双方による何らかのコミットを2009年に行うこととなった。洞爺湖サミットは、こうした一連の流れを受けながら、議長国日本としての考え方を内外に示しつつ、2009年における合意形成に向けた「モーメント」を受け継ぎ、合意に向けた意味のある論点に参加者が合意することにその役割があったものと考えられる。

洞爺湖サミット結論の意義

サミットの重要な結論は、G8が「2050年における世界全体の温室効果ガス排出量を少なくとも半減するという目標を、UNFCCC加盟国全てがビジョンとして検討・採択すること」を求め、G8に引き続き開催された中国・インドも含めた主要排出国がその「ビジョンをサポート」することが示されたことにある。すなわち、2009年に予定されている先進国・途上国双方のコミットメントに向け、その前提となる世界全体の排出量シナリオに対して、総排出量で80%を占める主要国が一定の合意を示したのである。もちろん、今後の議論で最も紛糾が予想される各国別の中長期排出目標に関する具体的な提起はなされなかったが、国際的な合意形成に向けてまず検討されるべきは世界全体での長期間にわたる排出シナリオであり、国連の場において未だ具体的な先進国・途上国のコミットメントに関する議論になっていないことを勘案しても、現時点における結果としては、これまでのサミット結果から前進したと評価されるべきものである。

また、日本がCool earth 50で示していた将来枠組みの検討にあたって留意すべき理念である主要国の参加や技術開発の重要性、そしてセクター・アプローチにより各国の実情に配慮した検討をすべきという点についても、最終的な合意文書においてその多くが表記されており、最近の国際交渉等において日本が主張してきた考え方や姿勢が文書上は反映された結果となっている。

¹ 本稿は、2008年7月16日付け電気新聞「フォーリンレビュー」に掲載されたものを転載許可を得て掲載しました。

加えてサミット全体を鳥瞰すれば、気候変動問題が、原油価格の高騰や食料問題、国際的資金の流れや経済問題などと密接に結びついたものであり、こうした課題との複合的な問題として検討しなければならないという構図を示したことも重要な視点であったと考える。

交渉構造の転換？と今後に向けた期待？

今回のサミットにおいて特に印象に残ったのは、気候変動問題の合意に向けた交渉構造転換の可能性である。従来、国連の気候変動交渉は「先進国 vs 途上国」という構図であったものが、排出量比率の高い国がそうした枠を超え、より建設的な検討をリードできる可能性があるのではないか？と微かに感じられたことである。とかく気候変動問題が南北問題と同等に扱われて議論が停滞する場面が散見されてきた中で、今後は主要排出国によるリーダーシップという新たな議論構造の可能性を感じたことは期待が大きすぎるのだろうか？そして、日本が自ら示した将来枠組みのあり方や検討方法の具体的絵姿を示し、2009年の合意に向けて多大に貢献していく可能性があるのではないか？今次サミットでの議論や結果が、こうした流れを作るきっかけになり、各国による合意形成が促進されることを期待したいところである。

お問い合わせ：report@tky.iej.or.jp